

ラップ型ファンドプレミアム

(安定型プラス)/(安定成長型プラス)

追加型投信/内外/資産複合

愛称:

プレミアムバランス

(安定型プラス)/(安定成長型プラス)

当レポートでお伝えしたいこと

- 2026年5月末時点の資産別構成比率
- 今後の投資環境見通しを踏まえた、＜高配当利回り株式＞＜金＞を組み入れる意義

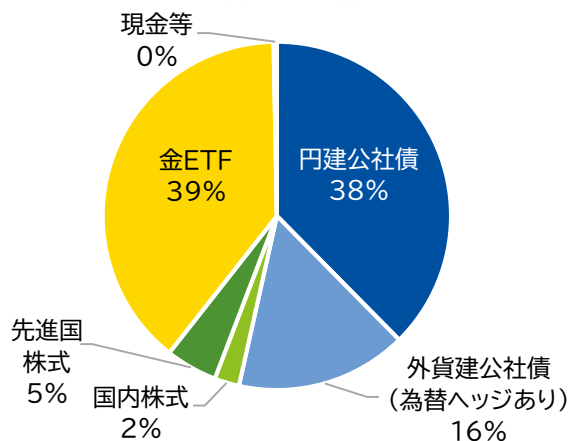
2026年5月末時点の資産別構成比率

安定型プラス

目標リターン

短期金利

+3 (年率) %

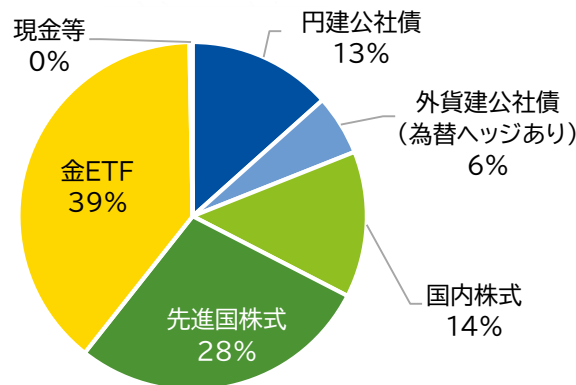


安定成長型プラス

目標リターン

短期金利

+5 (年率) %



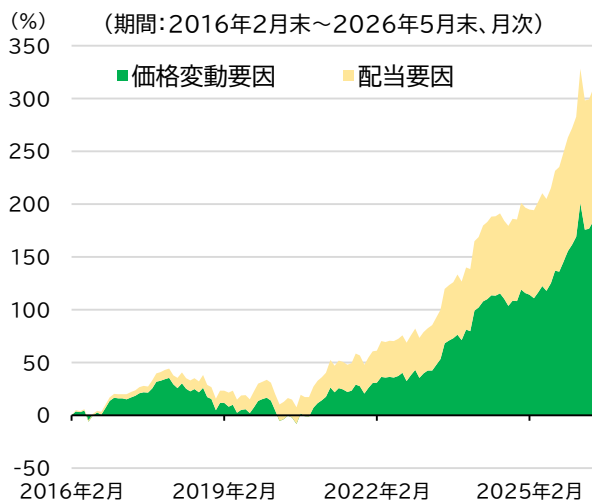
- ◆ 当ファンドでは、過去のデータを用いて策定した基本的資産配分をベースとしつつ、市場環境に応じて各資産の配分を機動的に見直しています。
- ◆ 金は株式とは異なる値動きをしやすいという特徴があり、株式市場が大きく調整する局面では相対的に底堅く推移する傾向があります。足元では、株式市場が高値圏で推移していることから、株式の配分を基本的資産配分対比で抑制し、金の配分を相対的に高めに維持しています。
- ◆ 今後、株式市場の調整等により資産間の相対的な投資魅力度に変化が見られる場合には、株式比率の引き上げも含め、資産配分を見直していく方針です。

※ 目標リターンについてはP4「目標リターン等についての留意事項」をご参照ください。
 ※ 資産別構成比率は、ファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※ 現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
 ※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

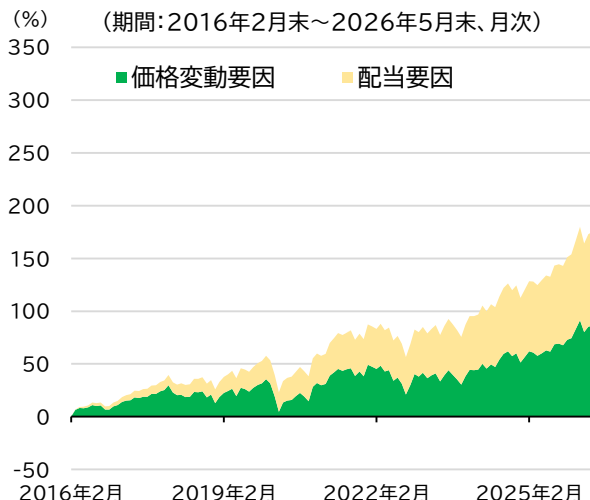
＜高配当利回り株式＞を組み入れる意義

- ◆ 高配当利回り株式は収益の安定した企業が多く、その安定性から比較的景気変動等の影響を受けにくいという特徴があります。また、そうした企業の多くは財務面が比較的安定していることもあり、長期的に安定したパフォーマンスが期待できます。
- ◆ 高配当利回り株式指数の累積リターンは、以下のように価格変動要因と配当要因に分解できます(図1、2)。
- ◆ 現在はAI・半導体株に投資資金が偏り、悪材料が出た際の急落リスクが意識されています。このような環境下では、収益の安定した企業が多い高配当株などの魅力が相対的に増すと考えています。

(図1) 【国内株式】
MSCIジャパン高配当利回り指数の
累積リターン要因



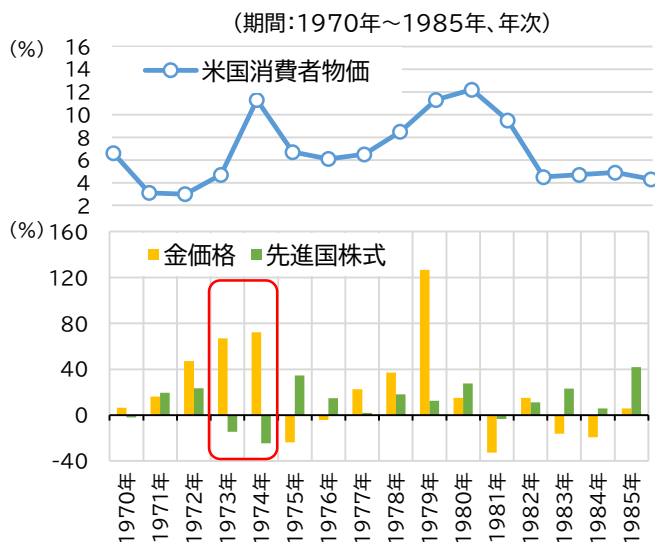
(図2) 【先進国株式】
MSCI-KOKUSAI高配当利回り指数の
累積リターン要因 ※米ドルベース



＜金＞を組み入れる意義

- ◆ 中東情勢の悪化で原油高が進み、世界経済がスタグフレーション(景気後退とインフレが同時に進行する現象)に陥る懸念が高まっています。
- ◆ 1970年代のオイルショック期には、景気後退とインフレで株式が低迷する一方、金は安全資産として資金が流入し上昇しました(図3)。
- ◆ 現在も地政学リスク等で国際商品価格が上昇しています。インフレが高止まりするなか、金はインフレに強く、景気減速期の株式低迷を補う資産として期待されています。そのため金を運用資産に組み入れることは、長期的な安定運用を目指す上で有効な選択肢と考えられます。

**(図3) 米国消費者物価(前年比)の推移と
金価格・先進国株式の年間騰落率**



※ 米国消費者物価は米国消費者物価指数(食品、エネルギー除く)(季節調整済、前年比)をもとに、先進国株式はMSCIワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、金価格は米ドル建金スポットレートをもとに作成しています。

出所:ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

※ 上記はファンドの運用実績を示すものではなく、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 各マザーファンドを通じて、国内外の債券、株式および金ETFなどへの分散投資を行います。

投資対象資産	マザーファンド	対象指数
円建公社債	RM円建グローバル公社債マザーファンド	なし
外貨建 公社債 (為替ヘッジ あり)	RM米ドル建公社債0-10年ラダー型マザーファンド (為替ヘッジあり)	なし
	RMユーロ建公社債0-10年ラダー型マザーファンド (為替ヘッジあり)	なし
国内株式	RM国内株式高配当インデックスマザーファンド	MSCIジャパン高配当利回り指数(配当込み)
先進国株式	RM先進国株式高配当インデックスマザーファンド	MSCI-KOKUSAI高配当利回り指数(配当 込み、円換算ベース)
金ETF	RMゴールドマザーファンド(為替ヘッジなし)	なし

2 目標リターン別に2つの運用タイプからお選びいただけます。

3 中長期的な運用に理想的なポートフォリオ構築を目指します。

4 実質組入外貨建資産の一部について、対円での為替ヘッジを行います。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。**

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

◆市場リスク(株価変動リスク、金利(債券価格)変動リスク、金地金の価格変動リスク、為替変動リスク)◆資産配分リスク◆信用リスク◆流動性リスク◆カントリーリスク◆劣後債固有のリスク(劣後リスク、繰上償還延期リスク、利払い繰延リスク)

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<その他の留意点>

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

目標リターン等についての留意事項

- ※ 「目標リターン」とは、必ず一定の収益を得ることのできる運用を意味するものではなく、記載されている目標リターンの数値は、その達成を示唆・保証するものではありません。したがって、投資者の元本が保証されるものではなく、各ファンドの基準価額は下落することがあります。
- ※ 目標リターンは、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。その他発生する費用につきましては考慮していません。
- ※ 目標リターンに記載している短期金利は、無担保コールO/N物レート(確報)のことを指します。
- ※ 目標リターンは、5年から10年程度の中長期的な期間、運用することを想定して設定しています。
- ※ 各マザーファンドへの投資配分比率は、5年から10年程度の目標リターンの追求およびファンド全体の下方リスク水準の低減を目指して決定するとともに、投資環境に応じて変更します。

各マザーファンドが対象とする指数の著作権等について

- RM国内株式高配当インデックスマザーファンド
「MSCIジャパン高配当利回り指数(配当込み)」は、MSCI Inc.が開発した、日本の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc.に帰属します。
- RM先進国株式高配当インデックスマザーファンド
「MSCI-KOKUSAI高配当利回り指数(配当込み、円換算ベース)」は、MSCI-KOKUSAI高配当利回り指数(米ドルベース)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。MSCI-KOKUSAI高配当利回り指数(米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc.に帰属します。

お申込みメモ(お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時30分までに受け付けた分(販売会社所定の事務手続きが完了したものを)当日のお申込み分として取扱います。 販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
購入・換金申込受付不可日	以下の日は、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行およびロンドン証券取引所の休業日
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取消することがあります。
信託期間	無期限(2026年5月15日設定)
繰上償還	各ファンドにおいて、次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 <ul style="list-style-type: none">・ 信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき。・ 繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。・ やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	年1回決算 5月20日(休業日の場合は翌営業日) ただし、第1計算期間は、2026年5月15日から2027年5月20日までとします。
収益分配	原則として年1回の決算時に収益配分方針に基づいて分配を行います。ただし、信託財産の中長期的な成長に資することを考慮して分配を行わないことがあります。 ※ 各ファンドには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除・益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となる場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 2.2%(税抜2.0%)を上限 として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの純資産総額に対して、以下の表に掲げる率を乗じて得た額とし、各ファンドの計算期間を通じて毎日、費用として計上されます。		
	各ファンド	安定型プラス 年率 0.880% (税抜0.800%)	安定成長型プラス 年率 1.155% (税抜1.050%)
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。		

- ※ 上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号 加入協会:一般社団法人資産運用業協会 ファンドの運用の指図を行います。 お問い合わせ:0120-223351(営業日の午前9時~午後5時) ホームページ: https://www.resona-am.co.jp/
受託会社	株式会社りそな銀行 ファンドの財産の保管および管理を行います。
販売会社	募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

販売会社(お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

商号(50音順)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

<当資料についての留意事項>

当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)および「目論見書補完書面」等を一体として販売会社よりお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
- 投資信託は預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入された場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当資料は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 運用実績および市場環境の分析等の記載内容は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果および市場環境等を示唆・保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、運用方針が変更される場合があります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。